



ZOOM UP

平成 25 年度業務、会計決算を承認

医療・介護制度が変化する中、
業務遂行に最大限に努力していく

平成 26 年熊本県国民健康保険団体連合会通常総会

本会は、7月15日にKKRホテル熊本（熊本市）で通常総会を開催した。
12の議案が提出され、すべて原案どおり可決、承認された。



開会に先立ち、幸山政史理事長（熊本市長）が、まず「国保総合システムの資格確認業務で一部データの欠落が発生し、保険者の皆さまには、医療機関等への過誤依頼で御迷惑をおかけしている。また、国保データベースシステムでも、リリースが遅れ、一部データの整合性に不具合が発生。国保中央会に早急の改善を申し入れている」と報告し、お詫びを述べた上で、「6月に『地域医療・介護総合確保推進法案』が成立し、○介護保険予防給付の市町村の地域支援事業への一部移行○一定以上所得者の利用負担引き上げ—という内容になっている。また、国保保険者の都道府県化に向けて、厚労省内の『国保基盤強化協議会の事務レベルワーキンググループ』において、現在、国保の財政上の問題の分析・

解決策、広域化後の都道府県と市町村との役割分担等について議論されている。同協議会では7月7日に中間整理案が示されたが、財政基盤強化のための財源問題で調整が難航し、都道府県と市町村の役割分担も明確な形が見えていない。熊本県では、市町村国保連携会議が設置され、国保の広域化に向けての準備が始まっていて、本会からも各市町村の代表とともに各部会に参加している。国保制度のあり方についてさまざまに議論され、医療や介護の制度が変化する中で、国と市町村の役割分担や財源の確保など気になる状況が続くが、住民サービスの大きな柱でもある国保業務に支障のないように、最大限の努力をしていく」とあいさつした。



開会あいさつをする
本会の幸山理事長

次に、来賓の熊本県健康福祉部健康局の山内信吾局長が、「国において、社会保障制度改革プログラム法に基づき、さまざまな課題を抱える国保について、財政上の構造問題の解決に向けた方策や、運営に関する県と市町村との役割分担等の協議が行われ、その中間整理案が社会保障審議会医療保険部会に提出された。案では、財政基盤強化の具体策が示されず、また、役割分担についても、資格・給付は両論併記の形とされるなど、議論の方向は不明確である。一方で、6月24日に閣議決定されたいわゆる「骨太の方針」では、自然増を含め、社会保障給付費を聖域とせず、県による医療費水準の目標設定や、保険者機能の充実、予防・健康管理の取り組みの推進が掲げられ、7月の社会保障審議会医療保険部会では、保険者による審査前点検の導入の検討を始めるなど、医療保険制度改革に向けた検討が急ピッチで進められている。県としては、国等の議論を注視し、必要な情報を伝えるとともに、国保の都道府県化については、国の方針が明確になった段階で、市町村国保連携会議等を活用して、皆さまの意見を聞きながら対応したいと考えている。国保連合会にも、より一層の審査・支払業務の効率化、保険者のニーズを踏まえた医療費適正化や保健事業等の取り組みに対するさらなる支援を期待している」とあいさつした。



来賓あいさつをする
山内熊本県健康局長

その後、美里町の上田泰弘町長を議長に選出、菊池市の江頭実市長と津奈木町の西川裕町長を議事録署名者として、議案審議に移った。

議事では、平成25年度の業務報告、一般会計と特別会計の歳入歳出決算の認定など12の議案が提出された。また、役員の一部改選、平成25年度各会計歳入歳出予算の補正などについて報告された。

続いて、監事を代表して芦北町の竹崎一成町長が監査報告を行った。提出された議案はすべて原案どおり可決、承認された。



議長を務める
上田美里町長



監査報告をする
竹崎芦北町長

議決事項

- 議案第1号 平成25年度業務報告
 議案第2号 平成25年度一般会計歳入歳出決算
 (以下、議案第3号～第12号は平成25年度特別会計歳入歳出決算)
 議案第3号 国民健康保険関係事業特別会計 (業務勘定)
 議案第4号 同上 (支払勘定)
 議案第5号 後期高齢者医療関係事業特別会計 (業務勘定)
 議案第6号 同上 (支払勘定)
 議案第7号 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計
 議案第8号 介護保険関係事業特別会計 (業務勘定)
 議案第9号 同上 (支払勘定)
 議案第10号 障害者総合支援関係事業特別会計 (業務勘定)
 議案第11号 同上 (支払勘定)
 議案第12号 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計

報告事項

報告第 1 号 役員の一部改選

報告第 2 号 職員の再任用に関する規則の制定

報告第 3 号 財務会計規則の一部改正

報告第 4 号 平成 25 年度各会計歳入歳出予算の補正

報告第 5 号 平成 26 年度国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計歳入歳出予算の補正

平成 25 年度決算状況

(単位：円)

会計名	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	歳入歳出差引額
一般会計 ^①	982,457,638	108.4%	864,742,894	113.5%	117,714,744
国民健康保険関係事業					
業務勘定 ^②	1,236,902,473	104.8%	935,414,619	110.6%	301,487,854
特別会計					
支払勘定	164,161,409,591	101.2%	164,142,604,886	101.2%	18,804,705
後期高齢者医療関係事業					
業務勘定 ^③	952,804,534	102.0%	908,060,249	121.1%	44,744,285
特別会計					
支払勘定	251,721,088,238	102.7%	251,716,356,853	102.7%	4,731,385
保険財政共同安定化事業・高額医療費 共同事業 特別会計	30,047,948,181	99.8%	30,013,543,768	99.7%	34,404,413
介護保険関係事業					
業務勘定 ^④	806,402,636	82.3%	566,568,786	76.3%	239,833,850
特別会計					
支払勘定	146,070,782,142	104.0%	146,069,591,744	104.0%	1,190,398
障害者総合支援関係事業					
業務勘定 ^⑤	76,493,938	123.4%	41,915,493	154.3%	34,578,445
特別会計					
支払勘定	30,176,536,694	108.5%	30,175,576,437	108.5%	960,257
国保高齢者医療制度円滑導入基金事業 特別会計	2,494,038,998	38.1%	2,370,101,293	36.7%	123,937,705
合 計*	628,726,865,063	102.0%	627,804,477,022	102.0%	922,388,041

各特別会計〈業務勘定〉：各手数料収入を基に、審査支払・共同電算等の事業を經理

〈支払勘定〉：診療報酬及び介護報酬等の市町村からの受け入れ金を基に、診療報酬等を医療機関及び介護サービス事業所等に支払うための勘定を經理

【決算の概況】

歳入歳出ともに合計額は前年度比 2.0 ㊦増

差引額 9 億 2238 万円は平成 26 年度に繰り越し

- ①一般会計では、歳入が第三者行為求償事務損害賠償受入金の増加などにより前年度比(以下同じ。) 8.4 ㊦増。歳出が財務会計システムや管理職用パソコンの更新、国保データベースシステム導入など機器整備により 13.5 ㊦増。
- ②国民健康保険関係事業特別会計〈業務勘定〉では、歳入が審査支払件数と繰越金の増加により 4.8 ㊦増。歳出が国保業務基幹システムやオンライン請求システムなど機器更新の集中、レセプト 2 次点検業務の実施に伴う整備費用などにより 10.6 ㊦増。
- ③後期高齢者医療関係事業特別会計〈業務勘定〉では、歳出が後期業務基幹システムや請求支払システム、オンライン請求システムなど機器更新の集中により 21.1 ㊦増。
- ④介護保険関係事業特別会計〈業務勘定〉では、歳出が介護職員処遇改善交付金支出金の廃款(平成 24 年 7 月事業終了)などにより 23.7 ㊦減。
- ⑤障害者総合支援関係事業特別会計〈業務勘定〉では、歳入が障害介護給付費の請求件数の伸びによる増収などにより 23.4 ㊦増。歳出が介護保険障害総合支援一拠点集約化システムや障害業務支援システムの機器導入、国保中央会負担金の増額により 54.3 ㊦増。

📎平成 25 年度業務の総括

- 業務計画基本方針に基づき、関係機関との連携のもと各事業を的確に推進し、医療費と介護給付費の適正化、保険者サービスの拡充・拡大に努めた。
- 中期経営計画（後期：平成 23～25 年度）については、審査支払機関の競争・統合問題など国等の動向を踏まえながら、基本理念・基本方針に基づき実施計画を策定し、具体的な施策の実施と目標達成に向け取り組んだ。
 - ・診療報酬審査支払事業では、診療報酬の適正化のため、職員の専門研修の充実による審査の精度向上を図るとともに、審査事務共助支援システムにおけるチェック体制の充実・強化を図り、事務処理の効率化と査定率向上に取り組んだ。
 - ・保健事業では、生活習慣病重症化予防事業、国保データベースシステム（国保中央会開発）の稼働に向けた取り組み、国保料（税）徴収に係る現地研修事業を実施した。
- 国保総合システムに新たな不具合が生じたため、修正作業等に多くの時間を要し、今後のシステム運営に課題を残した。
- 予算の執行に当たっては、経費の節減、事務の合理化・効率化に努め、監査法人の支援を得て複式簿記会計システムの導入に取り組んだ。